

**新庁舎建設に関する調査
特別委員会報告**

新庁舎建設に関する調査特別委員会は、現在の庁舎が有する老朽化、狭隘化や耐震化など、様々な課題を解決し、市民にとって親しみやすく、市民全体のシティホールとしての役割を果たすため、市議会独自に、全市的な視野に立って、新庁舎の建設場所や建設計画などについて調査・研究することを目的に、平成23年第2回定例会において、委員8名をもって設置されました。

これまで県外視察1回、また、9回の委員会を開催し、調査・研究を重ねてまいりました。

以下、開催状況並びに、その経過について申し上げます。

平成23年6月21日、第1回委員会を開催し、正・副委員長の選出、並びに、今後の調査日程について確認いたしました。

同年7月14日、第2回委員会を開催。執行部の出席を求め、新庁舎に係る、これまでの経過と今後の進め方について協議いたしました。

同年9月27日から29日の3日間、人口約15万人の愛知県刈谷市・人口約16万人の愛知県西尾市・人口約19万人の三重県鈴鹿市を視察。人口規模が土浦市に近く、平成18年から平成22年に市役所庁舎を新築された市を訪問し、建築に至るまでの経緯と問題点等について調査いたしました。

同年10月3日、第3回委員会を開催。同年11月11日、第4回委員会を開催。執行部の出席を求め、土浦市庁舎建設審議会での審議状況や7か所の候補地の評価について協議いたしました。

平成24年2月6日、第5回委員会を開催。同年2月23日、第6回委員会を開催。同年4月3日、第7回委員会を開催。

同年4月19日、第8回委員会を開催。イトーヨーカ堂土浦店の来年2月の閉店の発表を受け、審議会が候補地となっていないウラボルも庁舎移転候補地に加えるべきかどうかも含め、候補地の選定について協議を続けてまいりました。

同年5月14日、第9回委員会を開催。執行部の出席を求め、第4回審議会での審議事項について報告を受けました。

以上、執行部との協議を始め、調査研究してきた結果について、当特別委員会として、以下の提言をするものです。

新庁舎の建設は、環境負荷の低減や防災性の向上が図られることは言うまでもなく、長期的な景気低迷の中、本市の経済に大きなインパクトを与える一大事業として、中心市街地の活性化、さらに少子高齢化社会の進展に対応できるコンパクトシティを実現する建物、及び場所ではなく、それらを考慮し、審議会では、「中央一丁目地区」、「土浦駅前北地区」、「川口二丁目用地」、さらに「イトーヨーカ堂店舗跡」の4カ所を候補地として絞り込み、最終的に、答申すべき最良の候補地の検討がされてきたことは、皆様もご承知のとおりでございます。

我々、特別委員会の8名の委員は、冒頭にも申し上げましたが、市に設置されている審議会とは別の角度から、市議会独自に、全市的な視野に立って、新庁舎の建設場所や建設計画などについて調査・研究してきたものであります。

現在、審議されている4つの候補地は、いずれも、土浦市の新しい庁舎のあるべき姿である、中心市街地活性化及びコンパクトシティの実現に寄与し、県南地域の中心性の維持・発展が期待できる候補地であるとの結論に達しました。

ただし、この4つの候補地についても、今後の地権者との用地交渉等の問題や、新消防庁舎や新図書館の建設に関する施策などの整合性を取り、審議会の答申を踏まえ、その費用対効果が最大限に発揮できるよう、最終的に市長が英断を下すべきであると考えます。

我々特別委員会の審査内容と結論を述べてまいりましたが、私を含め、この特別委員会の委員4名が、市議会を代表する委員として、審議会に参加しておりますので、市議会としての意見を、今後開催される審議会に反映させ、そして、審議会の総意として、最良の市役所候補地を、市長に答申できるように最大限の努力をしてまいります。

最後に、新市庁舎の建設地選定は、現在、土浦市民の最

大の関心事になっております。決定にいたるまでの経過について、速やかに情報公開を行うなど、平成27年度、市役所開庁へ向けて、鋭意努力されることを強く要望し、当特別委員会の報告を終わります。(6月19日報告)

◆新庁舎建設に関する調査特別委員会

委員長	矢口 迪夫
副委員長	寺内 充
委員	入江勇起夫
委員	柳澤 明
委員	竹内 裕
委員	内田 卓男
委員	折本 明
委員	沼田 義雄



現市役所